

「公共サービス改革基本方針」改定（案）の概要

【ポイント】

- 今回の「公共サービス改革基本方針」の改定においては、
 - * 「独立行政法人整理合理化計画」の策定に合わせ、独立行政法人の業務を中心に新たに 30 事業（独法関係 29 事業、国関係 1 事業）を官民競争入札・民間競争入札（市場化テスト）の対象事業として追加するとともに、
 - * 市町村の窓口関連業務の市場化テストに係る環境整備に係る措置等を盛り込むこととしている。

1. 独立行政法人の業務

- 「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」（本年 8 月閣議決定）においては、「事務・事業のゼロベースでの見直し」を経て、真に不可欠なものとされる事務・事業についても、市場化テストの積極的な導入を推進すべき旨決定。
- 上記閣議決定も踏まえ、20 法人・29 事業（別添 1 参照）について、市場化テストの対象として追加。このうち、官民競争入札を実施するのは 3 事業。
- 主な対象事業は以下のとおり。
 - <施設の管理・運営>
 - ・ 国際協力機構「海外移住資料館の運営」
 - ・ 国立科学博物館「国立科学博物館の管理運営」
 - ・ 国立美術館「美術館等の管理運営」
 - ・ 国立文化財機構「博物館等の管理運営」
 - ・ 日本貿易振興機構「ビジネスライブラリーの運営」（官民競争入札）、「アジア経済研究所図書館の運営」（官民競争入札）
 - ・ 都市再生機構「賃貸住宅入居者募集業務」
 - <研修>
 - ・ 国民生活センター「企業・消費者向けの教育・研修事業」（官民競争入札）
 - ・ 中小企業基盤整備機構「中小企業大学校の企業向け研修事業」
 - <国家試験等>
 - ・ 大学入試センター「試験実施業務」

<相談>

- ・ 高齢・障害者雇用支援機構「高齢期雇用就業支援コーナー事業」

<広報・普及啓発>

- ・ 国際観光振興機構「海外観光宣伝事務所の旅行博等出展業務」

<徴収>

- ・ 環境再生保全機構「公害健康被害補償の徴収関連業務」 等

(参考)「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」(平成 19 年 8 月 10 日閣議決定)(抄)

官民競争入札等の積極的な適用

真に不可欠なものとされる事務・事業についても、官民競争入札等の積極的な導入を推進し、独立行政法人の提供する財・サービスの質の維持・向上と経費削減を図る。

- ① 原則として官民競争入札等の対象とする事務・事業
「施設の管理・運営」、「研修」、「国家試験等」、「相談」、「広報・普及啓発」
- ② 官民競争入札等の対象とする方向で検討する事務・事業
「検査検定」、「徴収」

2. 市町村の窓口関連業務

- 市町村の出張所・連絡所等で扱う 24 項目の窓口業務(別添 2 参照)について、民間委託可能な範囲等につき、関係法令の解釈の明確化等を実施。
(具体的には、一定の条件の下で、証明書等の申請受付・引渡し及び作成関連業務について民間委託が可能な業務の範囲や、その際の留意事項等を、年度内に周知する予定。)
- これにより、各市町村の判断により、証明書交付や登録・届出などの住民に身近な業務についてワンストップサービスを行う総合窓口の設置など、住民サービスの利便性の向上が期待される。

3. その他

(1) 統計調査関連業務

- 農林水産省承認統計調査「木材流通統計調査のうち木材価格統計調査」を民間競争入札の対象として追加。

(2) 徴収関連業務

- 地方公共団体が設置する病院の医業未収金の徴収業務のうち、自主的納付の勧奨・居住不明者の住所等の調査等について、民間委託が円滑かつ適切に実施できるよう、先進的な取組事例等を本年度中に周知。

＜新たに市場化テストを導入する独立行政法人の事業＞

所管府省名	法人名	対象事業
内閣府	(独)国民生活センター	企業・消費者向けの教育・研修事業
		施設の運営等業務
外務省	(独)国際協力機構	「海外移住資料館」の運営等業務
		「国際協力人材センター」の業務
文部科学省	(独)大学入試センター	大学入試センター試験事業
	(独)国立科学博物館	「国立科学博物館」の施設運営等業務
	(独)国立美術館	美術館等の管理運営業務
	(独)国立文化財機構	「東京国立博物館」等の施設管理・運営業務
	(独)日本スポーツ振興センター	スポーツ施設等の運営等業務
厚生労働省	(独)高齢・障害者雇用支援機構	「高齢期雇用就業支援コーナー」事業
	(独)労働政策研究・研修機構	「労働大学校」運営等業務
	(独)労働者健康福祉機構	医業未収金の徴収業務
農林水産省	(独)家畜改良センター	「中央畜産研修施設」の運営等業務
経済産業省	(独)経済産業研究所	データベースのシステム運営業務
		中国語ホームページの維持管理業務
	(独)工業所有権情報・研修館	民間事業者向け研修業務
	(独)日本貿易振興機構	外国企業誘致担当者育成事業
		見本市・展示会情報総合ウェブサイト管理・運営業務
		環境関連ミッション受入事業
		「ビジネスライブラリー」運営業務
		「アジア経済研究所図書館」の運営業務
	(独)中小企業基盤整備機構	「中小企業大学校」の研修業務及び施設の運営等業務
国土交通省	自動車検査(独)	「中央実習センター」の管理・運営業務
		自動車検査業務に用いる機器の保守管理
	(独)国際観光振興機構	海外観光宣伝事務所の業務(旅行博覧会や展示会等への出展業務)
		通訳案内士試験事業
	(独)都市再生機構	賃貸住宅入居者募集業務
環境省	(独)環境再生保全機構	公害健康被害補償業務の徴収業務
防衛省	(独)駐留軍等労働者労務管理機構	情報システム運用管理業務

<24項目の窓口業務>

1. 住民異動届に関する業務
2. 住民票の写し等の交付業務
3. 戸籍の附票の写しの交付業務
4. 印鑑登録申請に関する業務
5. 印鑑登録証明書の交付業務
6. 住居表示証明書の交付業務
7. 地方税法に基づく納税証明書の交付業務
8. 戸籍の届出に関する業務
9. 戸籍謄抄本等の交付業務
10. 外国人登録原票記載事項証明書等の交付業務
11. 転入（転居）者への転入学期日及び就学すべき小・中学校の通知業務
12. 埋葬・火葬許可に関する業務
13. 国民健康保険関係の各種届出書・申請書の受付及び被保険者証等の交付業務
14. 老人医療関係の各種届出書・申請書の受付及び受給者証等の交付業務
15. 介護保険関係の各種届出書・申請書の受付及び被保険者証等の交付業務
16. 国民年金被保険者の資格の取得及び喪失並びに種別の変更に関する事項並びに氏名及び住所の変更に関する事項の届出の受理に関する業務
17. 妊娠届の受付及び母子健康手帳の交付に関する業務
18. 飼い犬の登録に関する業務
19. 狂犬病予防注射済票の交付業務
20. 児童手当の各種請求書・届出書の受付に関する業務
21. 精神障害者保健福祉手帳の交付業務（市町村の経由事務）
22. 身体障害者手帳の交付業務（市町村の経由事務）
23. 療育手帳の交付業務（市町村の経由事務）
24. 自動車臨時運行許可に関する業務